

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第69期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	旭精機工業株式会社
【英訳名】	ASAHI-SEIKI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山口 央
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1
【電話番号】	0561(53)3114
【事務連絡者氏名】	常務取締役 神谷 真二
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1
【電話番号】	0561(53)3114
【事務連絡者氏名】	常務取締役 神谷 真二
【縦覧に供する場所】	旭精機工業株式会社東京支店 (東京都文京区湯島一丁目6番3号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	千円	11,662,232	12,715,649	12,200,059	13,208,252	13,768,641
経常利益	千円	442,545	648,607	538,018	474,913	575,967
当期純利益	千円	259,539	409,988	350,714	292,567	372,013
持分法を適用した場合の投資利益	千円	-	-	-	-	-
資本金	千円	4,175,416	4,175,416	4,175,416	4,175,416	4,175,416
発行済株式総数	千株	30,887	30,887	30,887	30,887	3,088
純資産額	千円	12,028,462	13,000,284	13,112,591	13,607,074	14,280,523
総資産額	千円	17,435,725	18,798,660	18,950,522	19,867,074	20,721,043
1株当たり純資産額	円	4,227.50	4,569.87	4,610.15	4,784.63	5,022.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	5.5 (-)	6.0 (-)	6.0 (-)	6.0 (-)	70.0 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	91.21	144.10	123.29	102.87	130.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	68.99	69.16	69.19	68.49	68.92
自己資本利益率	%	2.20	3.28	2.69	2.19	2.67
株価収益率	倍	20.83	19.57	17.03	22.35	18.81
配当性向	%	60.31	41.64	48.66	58.31	53.51
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	902,785	1,015,485	942,484	845,615	965,177
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	118,841	802,057	961,896	1,174,911	435,202
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	167,596	170,858	185,132	180,757	185,820
現金及び現金同等物の期末 残高	千円	4,874,324	4,916,888	4,712,485	4,202,379	4,546,500
従業員数	人	482	502	500	497	506

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第65期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

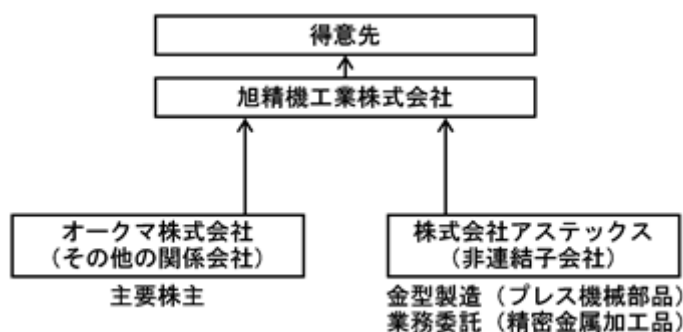
昭和28年 8月 旭大隈工業株式会社として設立し各種銃弾類の製造を開始。
 昭和29年 2月 名古屋証券取引所店頭売買承認。
 昭和33年 9月 スイス国コップ氏と無段変速機の製造販売に関する技術導入契約を締結し、製造販売を開始。
 昭和36年 1月 東洋精機株式会社から銃弾の製造販売に関する営業権を譲り受け、わが国唯一の小口径銃弾メーカーとなる。
 昭和36年 5月 社名を旭精機工業株式会社に変更。
 昭和36年10月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
 昭和39年 7月 U.S.ベアード社（米国）と自動連続プレスに関する技術導入契約を締結し、同プレスの量産を開始。
 昭和44年 3月 U.S.ベアード社とばね機械等に関する技術導入契約を締結し、製造販売を開始。
 昭和45年 5月 コロンビア・マシン・ワークス社（米国）と硬貨製造用プレス機械装置の製造販売に関する技術導入契約を締結し、製造販売を開始。
 昭和46年11月 自動機・専用機の製造販売を開始。
 昭和48年 4月 精密金属加工品の製造販売を開始。
 昭和54年 1月 航空機部品の製造販売を開始。
 昭和54年 6月 コンピューター内蔵のNCスプリングフォーマーを独自で開発し、製造販売を開始。
 昭和58年 6月 パーチカル・フォーミング・マシン（多機能型）の製造販売を開始。
 昭和59年 6月 ダイキン工業株式会社と縮射弾の製造販売に関する技術導入契約を締結し、製造販売を開始。
 平成 8年 9月 小口径銃弾を除く全製品についてISO9001認証取得。
 平成14年 9月 ISO14001認証取得（本社・本社工場）。
 平成15年 8月 搬送装置「TRANSUB」の製造販売を開始。
 平成16年11月 ばね機械「CFX-8」の製造販売を開始。
 平成18年11月 ばね機械「CFX-12」の製造販売を開始。
 平成21年10月 プレス機械「iTP-30」の製造販売を開始。
 平成21年11月 ばね機械「iCF-08」と「iCF-26」の製造販売を開始。
 平成23年 8月 プレス機械「LTP-45」と「F3」の製造販売を開始。
 平成23年11月 ばね機械「T2」と「AG-12E」の製造販売を開始。
 平成23年11月 小口径銃弾についてISO9001認証取得。
 平成23年12月 JISQ9100認証取得（航空・宇宙・防衛製品（航空機・宇宙機器又はこれらの構成品）の機械加工部品の製造）。
 平成25年 7月 プレス機械「iTP-60W」の製造販売を開始。
 平成26年11月 ばね機械「研王（ばね端面研削機）」の製造販売を開始。
 平成27年 5月 ばね機械「AG-5E」の製造販売を開始。
 平成27年 7月 ばね機械「T4」の製造販売を開始。
 平成28年 2月 第六機造工場完成。
 平成28年12月 神戸工場開設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、非連結子会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、精密加工事業部（主な製品名 小口径銃弾、精密金属加工品）及び機械事業部（主な製品名 プレス機械、航空機部品、ばね機械、自動機・専用機）で事業を営んでおります。また、当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（精密加工事業部 当社は、各種精密金属加工品及びプレス機械を製造販売しております。この製品の一部に及び機械事業部） ついて、株式会社アステックス（非連結子会社）に金型の製造及び業務の委託をしております。

また、当社の主要株主でありますオークマ株式会社が、その他の関係会社に該当しております。以上述べた事項を図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合	関係内容
(非連結子会社) 株式会社アステックス	愛知県尾張旭市 旭前町	10,000	プレス機械部品の 製造販売	(所有) 直接100%	金型の購入及び業務の委託をしております。なお、当社所有の建物、機械及び装置を賃貸しております。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町	18,000,180	工作機械他の製造 販売	(被所有) 直接19.48%	当社の主要株主であります。 役員の兼任等...有

(注) オークマ株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
506	44.6	19.3	5,667

セグメントの名称	従業員数(人)
精密加工事業部	273
機械事業部	175
報告セグメント計	448
全社(共通)	58
合計	506

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、旭精機工業労働組合と称し、平成30年3月31日現在の組合員数は356名で「JAM」に加盟しており、労使関係は相互信頼を基調として安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「確かな物づくりを通して、社会に貢献し、企業のたゆみない発展をめざす。」という経営理念のもと、次の経営方針を掲げております。

- ・ 顧客により製品をより安くより早く提供できるよう努力する。
- ・ 地域社会と共存し、自然環境を大切にします。
- ・ 正しい倫理観を持ち、誠実と公正に徹する。
- ・ 明るい活気のある会社づくりに努める。

この方針に基づき、価格・品質・納期・安全のすべてにおいて最高水準を確保した製品を生産・供給し社会の繁栄、発展に寄与することが、事業の使命であると考えております。

この使命を果たすため、メーカーとして市場の声に基づいた技術開発が不可欠であるとの認識のもと、研究開発体制の強化に努め、顧客の最新のニーズを常に収集し、新技術・新製品の開発に積極的に取り組んでおります。

(2) 経営戦略等

当社は、コストダウンを絶えず実践し収益力の向上に努めるとともに、新製品開発の取り組みとして、開発から生産にいたるプロセスの効率化による開発期間やリードタイムの短縮及び開発体制の更なる強化を図ってまいります。

主要製品別では、精密金属加工品では多様な需要を取り込んで新分野への積極的な参入、プレス機械では電池缶等の弱電業界に加え自動車関連業界での新規顧客の獲得、ばね機械では製品ラインナップを強化してシェアの向上をそれぞれ図ってまいります。

また、北米地域、EU等海外販路の拡大にも努めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、収益面での経営指標を重視しておりますので、売上高を伸ばしながら、かつ継続的にコストダウンに努め、営業利益率、経常利益率を高めることで高収益企業として成長し続けてまいりたいと考えております。

(4) 経営環境

今後のわが国経済は、雇用・所得環境に改善傾向が見られ回復基調をとるものの、海外経済が不透明な状況にあるなか、先行き楽観視できない状況が続くものと考えております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前記(4)の経営環境に対処するため、当社は営業活動及び市場への発信を強化するとともに、生産性の向上、コスト削減の徹底、付加価値の高い製品開発等を推進してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 小口径銃弾製造に関するリスク

小口径銃弾は、その納入先のほぼ100%が防衛省であり、毎年当社の売上高に占める割合が高く、当社業績における重要度はきわめて高いものがあります。しかし、官需という性質上、売上高は政府の予算執行に左右され、今後の政府の政策等の変更によって発注額が大きく減少した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 金属材料の価格変動に関するリスク

ニッケル、鉄、銅等の金属材料の価格は、経済情勢に伴い大きく変動する場合があります、これは当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 大規模地震発生に関するリスク

当社の本社工場が位置する東海地方は、東海地震、東南海地震等大規模地震の発生する可能性が高いと言われております。これら、大規模地震が発生した場合には、工場・生産設備等の毀損、通信・交通網の遮断等により、生産、物流などに支障をきたし、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務に関するリスク

退職給付債務及び退職給付費用は、割引率や長期期待運用収益率など見積り数値である基礎率に基づいて計算を行っております。このため、見積りに対応する実績値や見積りの前提となる環境等の変動によっては、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 価格競争、開発競争に関するリスク

当社の主要製品である精密金属加工品、プレス機械、自動機・専用機、ばね機械は厳しい価格競争にさらされています。また、新製品の開発競争の激化により従来機種の新陳代謝も今後さらに早まることが予想されます。こうした状況は利益率の低下及び財務内容の悪化につながり、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社は取引先毎に適正な与信管理を行い、回収リスクの低減に努めていますが、取引先の倒産等不測の事態により債務不履行が生じた場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 不正行為等によるリスク

当社は、内部統制基本方針を定め、その充実・強化を図っております。業務運営において役員、社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為等が発生した場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善が続き、緩やかな回復基調を示したものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社は、積極的な営業活動、一層の生産性の向上、更なるコスト削減の徹底等に注力してまいりました結果、売上高は137億6千8百万円と前期比4.2%の増加、営業利益は4億9千9百万円と前期比24.3%の増加、経常利益は5億7千5百万円と前期比21.3%の増加、当期純利益は3億7千2百万円と前期比27.2%の増加となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔精密加工事業部〕

精密加工事業部における当事業年度の売上高は、71億3千5百万円と前期比0.9%の減少となり、その内容は以下のとおりです。

a. 精密金属加工品

当事業年度の売上高は、カーエアコン用部品等の自動車関連部品や文具関連部品が増加したことから、42億4千7百万円と前期比14.0%の増加となりました。

b. 小口径銃弾

当事業年度の売上高は、政府の予算執行を受け、28億8千7百万円と前期比16.9%の減少となりました。

〔機械事業部〕

機械事業部における当事業年度の売上高は、66億3千3百万円と前期比10.4%の増加となり、その主な内容は以下のとおりです。

a. プレス機械

当事業年度の売上高は、主にリチウムイオン電池缶製造用プレス of 中国向け輸出が増加したことから、33億8千万円と前期比47.5%の増加となりました。

b. 自動機・専用機

当事業年度の売上高は、自動車関連向けが減少したことから、14億5千8百万円と前期比18.4%の減少となりました。

c. ばね機械

当事業年度の売上高は、自動車関連向けが増加したことから、9億6千5百万円と前期比20.6%の増加となりました。

d. 航空機部品

当事業年度の売上高は、ボーイングの大型機種 of 減産の影響を受け、7億7千6百万円と前期比26.8%の減少となりました。

財政状態は次のとおりであります。

当社の総資産は、前事業年度末に比べ8億5千3百万円増加し、207億2千1百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、118億4千万円（前事業年度末は112億9千7百万円）となり、5億4千3百万円増加いたしました。これは主に、プレス機械の受注増により仕掛品が3億4千6百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、88億8千万円（前事業年度末は85億6千9百万円）となり、3億1千万円増加いたしました。これは主に、減価償却費の計上により機械及び装置で2億3百万円及び土地の売却により土地で1億9千3百万円減少したものの、投資有価証券及び関係会社株式が市場価格の上昇により6億8千5百万円増加したためであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、48億8千3百万円（前事業年度末は49億3千2百万円）となり、4千9百万円減少いたしました。これは主に、倉庫の新設等で未払金が1億2千8百万円及びプレス機械の受注により前受金が7千1百万円増加したものの、自動機・専用機の受注減等により仕入債務が3億2百万円減少したためであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、15億5千7百万円(前事業年度末は13億2千7百万円)となり、2億3千万円増加いたしました。これは主に、保有株式の時価上昇等により繰延税金負債が2億2百万円増加したためであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の部の残高は、142億8千万円(前事業年度末は136億7百万円)となり、6億7千3百万円増加いたしました。これは主に、保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が4億7千3百万円及び当期純利益の計上などにより繰越利益剰余金が2億4百万円増加したためであります。

キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は減価償却費の計上等により3億4千4百万円増加し、当事業年度末には45億4千6百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による資金の増加は9億6千5百万円(前年同期比14.1%増)となりました。これは主に、たな卸資産で4億1千万円増加により資金が減少したものの、減価償却費で7億2千3百万円及び税引前当期純利益で5億9千5百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動による資金の減少は4億3千5百万円(前年同期比63.0%増)となりました。これは主に、有形固定資産の売却により3億1千1百万円増加したものの、有形固定資産の取得で7億1千5百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動による資金の減少は1億8千5百万円(前年同期比2.8%減)となりました。これは主に、配当金で1億7千万円支出したことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
精密加工事業部(千円)	7,184,258	0.7
機械事業部(千円)	6,634,790	10.1
合計(千円)	13,819,049	5.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
精密加工事業部	7,358,005	2.8	3,163,625	7.6
機械事業部	7,278,605	3.0	4,374,690	17.3
合計	14,636,610	2.9	7,538,316	13.0

(注) 1. セグメント間の受注については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
精密加工事業部(千円)	7,135,424	0.9
機械事業部(千円)	6,633,217	10.4
合計(千円)	13,768,641	4.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛省	3,381,571	25.6	2,812,347	20.4
イーグル工業株式会社	1,605,865	12.2	1,800,651	13.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なる場合があります。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 財務諸表等 (1) 財務諸表 「注記事項 重要な会計方針」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

(貸倒引当金)

当社は、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、得意先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

(繰延税金資産)

当社は、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際しまして将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合、また、税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(有価証券の減損処理)

当社は、有価証券を保有しておりますが、時価のあるものについては、市場価格が悪化した場合に、また時価のないものについては、投資先の財政状態の悪化等の事象が認められた場合に減損処理を行うこととしております。

(退職給付引当金)

退職給付費用及び債務の算定については、割引率や年金資産の長期期待運用収益率等の多くの見積りが存在します。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、法改正や採用する退職給付制度の変更がある場合に発生する数理差異は将来期間において償却されるため、将来の退職給付費用及び債務に大きな影響を与える可能性があります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績

(売上高)

当事業年度における売上高は、前事業年度比4.2%増の137億6千8百万円となりました。セグメント別の売上高の状況は、「(1) 経営業績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

(営業利益、経常利益、当期純利益)

当事業年度における営業利益は、前事業年度比24.3%増の4億9千9百万円、経常利益は、前事業年度比21.3%増の5億7千5百万円、当期純利益は前事業年度比27.2%増の3億7千2百万円となりました。これは主に、プレス機械及び精密金属加工品の売上増加等によるものであります。なお、1株当たり当期純利益は前事業年度が102.87円であったのに対し、当事業年度は130.82円となりました。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社が抱える事業等のリスクによって、業績等に影響が及ぶ可能性があります。詳細につきましては、「第2事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。また、事業等のリスク以外にも上記「(1) 重要な会計方針及び見積り」欄に記載した事項や、将来、固定資産の減損損失等を計上する可能性があります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

(資金の流動性についての分析)

キャッシュ・フローに関する詳細の記述は「(1) 経営業績等の状況の概要 キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。また、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第67期	第68期	第69期
自己資本比率(%)	69.2	68.5	68.9
時価ベースの自己資本比率(%)	31.5	32.9	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	1.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	166.9	175.6	199.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(資本の財源についての分析)

当社の資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料・部品の購入のほか、製造に係る労務費・経費、販売費及び一般管理費等の営業費用による運転資金や設備資金であります。また、当社の財務状態といたしましては、当事業年度末における流動比率は242.5%、自己資本比率は68.9%であり比較的健全な財務状態であると認識しております。なお、運転資金及び設備資金につきましては、基本的に自己資金より賄うこととしております。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、2017年度を最終年度とする「2017事業計画」を定め、目標値として売上高121億円、営業利益6億4千万円、営業利益率5.2%を目指してまいりました。売上高につきましては、精密金属加工品、プレス機械及び自動機・専用機の売上が当初の想定よりも上回り目標を達成することができましたが、利益面につきましては、航空機部品において、ボーイングの大型機種減産の影響を受けたこと、及びMRJの部品供給を目的として開設した神戸工場における固定費の増加等から、目標値を達成することはできませんでした。

2017事業計画に取り組む中で明らかになった経営課題等に対して、より一層取り組み、新たに策定いたしました「2020事業計画」を達成すべく、努力してまいります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

〔精密加工事業部〕

売上高は、小口径銃弾の減少により71億3千5百万円(前期比0.9%の減少)、セグメント利益は、精密金属加工品の増収増益により8億6千7百万円(前期比15.8%の増加)、セグメント資産は、主に小口径銃弾の仕掛品が増加したことなどにより52億1千4百万円(前期比6.0%の増加)となりました。

〔機械事業部〕

売上高は、プレス機械等の増加により66億3千3百万円(前期比10.4%の増加)、セグメント利益は、航空機部品の減収減益等により2億8千1百万円(前期比2.3%の減少)、セグメント資産は、主に自動機・専用機の売上債権が減少したことなどにより52億1千6百万円(前期比3.7%の減少)となりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社では、従来から顧客ニーズに密着した研究開発を進めてまいりました。このため精密加工事業部及び機械事業部にそれぞれ技術開発部を置き、担当分野に係る研究開発に取り組んでおります。また、全社的な立場から技術情報開発室において新事業分野に関する調査、研究、開発を行うとともに、プレス・ばね機械用製造設備等について、コンピュータ・シミュレーションによる効率的な設計・製作を実現しております。

なお、研究開発費については各セグメントに配賦できない研究費用2,642千円が含まれており、当事業年度における研究開発費は、総額で101,023千円を支出いたしました。

セグメント別の研究開発の概要は、次のとおりであります。

[精密加工事業部]

精密加工事業部における当事業年度の研究開発費は、43,571千円支出いたしましたが、その内容は以下のとおりです。

(1) 基礎研究

加工対象となる素材そのものの調査研究はもとより、顧客のニーズに最も適合する加工方法の開発をめざして基礎的な調査研究を行っております。以上、基礎研究に対する研究開発費は3,100千円であります。

(2) 精密加工技術の研究

検査装置を含む最適製造システムの構築のための研究、より高精度の塑性加工技術の開発、各種弾薬の開発を行っております。また、従来技術では加工が難しいとされてきた素材に対しても加工技術の確立に努めてまいります。以上、精密加工技術の研究に対する研究開発費は40,470千円であります。

[機械事業部]

機械事業部における当事業年度の研究開発費は、54,809千円支出いたしましたが、その内容は以下のとおりです。

(1) 基礎研究

顧客のニーズに最も適合する加工機械の開発をめざして基礎的な調査研究を行っております。以上、基礎研究に対する研究開発費は25,834千円であります。

(2) プレス機械の研究

リチウムイオン電池缶加工専用プレス、汎用型NCフォーミング機の開発に取り組んでおります。以上、プレス機械の研究に対する研究開発費は8,135千円であります。

(3) ばね機械の研究

T2、USF-PCシリーズ、CFXシリーズ、iCFシリーズの成形領域の拡大と、新しい成形技術の確立のため、顧客要求のばね形状の試作研究を行いました。また、新型トーション機T4のさらなる改善に取り組んでおります。以上、ばね機械の研究開発費は20,839千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、生産設備の更新及び合理化のための投資を総額6億5千5百万円実施しました。その主なものは、機械事業部の製造設備に2億8千6百万円及び精密加工事業部の製造設備に2億6千6百万円であります。

なお、生産設備に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び工具 器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	計 (千円) (面積)	
本社・本社工場 (愛知県尾張旭市)	精密加工事業部 及び機械事業部	製造設備他	[17,690] 1,998,314	[41,128] 1,493,939	534,082 (286,154㎡)	23,978	129,911	[58,818] 4,180,226 (286,154㎡)	474
東京支店 (東京都文京区)	精密加工事業部 及び機械事業部	販売設備	{320㎡} -	151	-	-	6,751	{320㎡} 6,902	15
大阪営業所 (大阪府吹田市)	機械事業部	販売設備	{81㎡} -	168	-	-	1,663	{81㎡} 1,831	6
神戸工場 (兵庫県神戸市)	機械事業部	製造設備	{2,379㎡} 78,946	154,821	-	-	0	{2,379㎡} 233,767	11
従業員厚生施設 (愛知県尾張旭市他)	-	社宅・寮等	{1,121㎡} 30,889	677	70,059 (1,100㎡)	-	-	{1,121㎡} 101,626 (1,100㎡)	-
計			{3,902㎡} [17,690] 2,108,149	[41,128] 1,649,758	604,142 (287,255㎡)	23,978	138,326	{3,902㎡} [58,818] 4,524,356 (287,255㎡)	506

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 建物及び構築物、機械装置及び工具器具備品の [] 内の金額は、賃貸中のもので、内書きで示してあり、主な貸与先は子会社の株式会社アステックスであります。
3. 建物及び構築物の { } 内の数字は、賃借中の建物の面積を示しております。なお、年間賃借料は、33,679千円であります。
4. 従業員厚生施設の土地の所在地は、愛知県尾張旭市1,065㎡他であります。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成30年3月31日現在において計画している主なものは次のとおりであります。なお、重要な設備の売却、除却等の計画はありません。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工年月	完成予定年月
本社工場	機械事業部	製造設備	799	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月
本社工場	精密加工事業部	製造設備	312	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月

- (注) 1. 上記計画の完成後の増加能力は、算定が困難であるため記載しておりません。
2. 金額には消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,824,900
計	5,824,900

(注)平成29年6月28日開催の第68回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は52,424,100株減少し、5,824,900株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,088,739	3,088,739	名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,088,739	3,088,739	-	-

(注)1.平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は27,798,657株減少し、3,088,739株となっております。
2.平成29年6月28日開催の第68回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	27,798	3,088	-	4,175,416	-	3,468,202

(注)平成29年6月28日開催の第68回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は27,798千株減少し、3,088千株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	10	62	-	-	1,783	1,865	-
所有株式数(単元)	-	3,921	89	15,681	-	-	11,034	30,725	16,239
所有株式数の割合(%)	-	12.76	0.29	51.04	-	-	35.91	100	-

(注) 自己株式245,461株は「個人その他」に2,454単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番地の1	550	19.37
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	495	17.43
旭化成株式会社	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	168	5.94
三谷伸銅株式会社	京都市南区上鳥羽大柳町1番地1	119	4.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	106	3.73
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	86	3.04
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	84	2.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	56	1.98
小池 恒三	東京都港区	50	1.75
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	45	1.58
計	-	1,763	62.01

(注) 1.上記のほか、自己株式が245千株あります。

2.株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 245,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,827,100	28,271	-
単元未満株式	普通株式 16,239	-	-
発行済株式総数	3,088,739	-	-
総株主の議決権	-	28,271	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
旭精機工業株式会社	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1	245,400	-	245,400	7.94
計	-	245,400	-	245,400	7.94

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号及び第9号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月26日)での決議状況(取得期間 平成29年10月26日)	89	買取単価に買取対象の株式の終値を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	89	244,750
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年5月10日)での決議状況(取得期間 平成30年5月11日~平成30年9月30日)	500,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	430,900	1,079,835,400
提出日現在の未行使割合(%)	13.8	28.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日まで取得した株式数は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,431	1,421,023
当期間における取得自己株式	144	360,944

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	245,461	-	676,505	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また、剰余金の配当の回数につきましては、期末配当の年1回とすることを基本方針としております。

なお、期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当社をとりまく環境等を勘案して、1株当たり70円を実施することを決定しております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てることを基本方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	199,029	70

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	227	325	290	249	2,798 (319)
最低(円)	178	178	189	186	2,400 (227)

(注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第69期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,798	2,764	2,665	2,660	2,693	2,633
最低(円)	2,583	2,556	2,500	2,500	2,500	2,400

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		山口 央	昭和28年1月21日生	昭和51年3月 当社入社 平成12年3月 当社東京営業部長就任 平成16年3月 当社営業部長就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社東京支店長就任 平成16年6月 当社第一事業部(現精密加工事業部)副長就任 平成20年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	42
専務取締役	航空機事業 担当	阿比留 憲史	昭和28年9月19日生	昭和51年3月 当社入社 平成12年6月 当社第二技術開発部長就任 平成15年6月 当社第二品質保証部長就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社第二事業部(現機械事業部)副長就任 平成20年6月 当社工務部長就任 平成20年6月 当社技術情報開発室担当就任 平成22年6月 当社常務取締役就任 平成22年6月 当社機械事業部長就任 平成30年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成30年6月 当社航空機事業担当就任(現任)	(注)3	14
常務取締役	精密加工事業 部長	安藤 充	昭和33年10月18日生	昭和58年3月 当社入社 平成20年3月 当社第一製造部長就任 平成22年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社精密加工事業部副長就任 平成26年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成26年6月 当社精密加工事業部長就任(現任)	(注)3	29
常務取締役	機械事業 部長	夏目 季佳	昭和31年7月16日生	昭和54年3月 当社入社 平成17年3月 当社第二技術開発部長就任 平成20年6月 当社第二品質保証部長就任 平成22年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社工務部長就任 平成22年6月 当社技術情報開発室担当就任(現任) 平成27年3月 当社次世代企画室担当就任 平成28年12月 神戸工場長就任 平成30年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成30年6月 当社機械事業部長就任(現任)	(注)3	17
常務取締役	東京支店長兼 総務部・人事部・ 経理部・ 情報システム 部担当	神谷 真二	昭和39年5月22日生	昭和62年3月 当社入社 平成22年6月 当社経理部長就任 平成26年6月 当社取締役就任 平成26年6月 当社東京支店長就任(現任) 平成26年6月 当社人事総務部担当就任 平成26年6月 当社情報システム部担当就任(現任) 平成28年3月 当社総務部・人事部担当就任(現任) 平成30年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成30年6月 当社経理部担当就任(現任)	(注)3	14
取締役	精密加工事業 部副長兼営業 部長兼業務部 長	白石 憲生	昭和40年8月11日生	昭和63年3月 当社入社 平成25年6月 当社営業部長就任(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年6月 当社精密加工事業部副長就任(現任) 平成29年6月 当社業務部長就任(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	機械事業部副 長兼第二製造 部長兼神戸工 場長	工野 浩義	昭和41年 5月21日生	昭和62年 3月 当社入社 平成26年11月 当社第二製造部長就任(現任) 平成30年 6月 当社取締役就任(現任) 平成30年 6月 当社機械事業部副長就任 (現任) 平成30年 6月 当社神戸工場長就任(現任)	(注) 3	3
取締役		信崎 卓	昭和29年 1月28日生	昭和52年 4月 古河電気工業株式会社入社 平成11年 2月 同社自動車部品事業本部第一事 業統括部長就任 平成15年 1月 同社自動車部品事業部企画管理 ユニットシニアマネージャー就 任 平成16年 4月 同社電装・エレクトロニクスカン パニー自動車部品事業部営業 部長就任 平成16年 9月 Furukawa Electric Autoparts (Philippines) Inc.社長就任 平成18年 2月 Furukawa Automotive Systems Thailand Co.,Ltd.社長就任 平成21年 6月 古河電気工業株式会社執行役員 電装・エレクトロニクスカンパ ニー自動車部品事業部長就任 平成24年 4月 同社執行役員 関西支社長就任 平成25年 4月 同社執行役員 セールス・マー ケティング部門電装・エレクト ロニクス営業統括部長兼同部門 関西支社長就任 平成27年 4月 同社執行役員常務 セールス・ マーケティング部門長就任 平成27年 6月 同社取締役就任 平成28年 6月 同社顧問就任(現任) 平成28年 6月 古河エレコム株式会社代表取締 役社長 平成30年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
取締役		尾形 昭彦	昭和27年 7月 2日生	昭和48年 4月 株式会社大隈鐵工所(現オーク マ株式会社)入社 平成13年 1月 同社製造本部サービス部長就 任 平成17年 7月 同社サービス本部サービス部 部長就任 平成21年 6月 オークマ興産株式会社代表取 締役社長就任 平成22年 6月 オークマ株式会社常勤監査役 就任 平成30年 6月 同社特別顧問就任(現任) 平成30年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		伊藤 康裕	昭和32年 4月16日生	昭和55年11月 当社入社 平成20年 6月 当社営業部長就任 平成25年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	24
監査役		馬場 紀彰	昭和26年11月15日生	昭和50年 4月 岡谷鋼機株式会社入社 平成15年 3月 同社メカトロ本部長就任 平成17年 5月 同社取締役メカトロ本部長就任 平成21年 5月 同社常務取締役就任 産業資材事業担当就任(現任) 名古屋本店長就任(現任) 平成24年 6月 当社監査役就任(現任) 平成25年11月 岡谷鋼機株式会社代表取締役専 務取締役就任(現任) 平成26年 5月 同社管理部門管掌就任(現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		西野 充	昭和27年 8月27日生	昭和50年 4月 株式会社東京銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 平成13年 5月 株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）新橋支社長就任 平成15年 4月 同行神戸支社長就任 平成18年 8月 ペンタックス株式会社顧問就任 平成19年 1月 同社執行役員就任 平成19年 6月 同社執行役員CSR・内部統制統括部長就任 平成20年 3月 HOYA株式会社監査部ゼネラル・マネージャー就任 平成20年 6月 AvanStrate株式会社監査役就任 平成24年 6月 当社監査役就任（現任） 平成28年12月 株式会社ロックオン社外取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 5	10
計						163

- (注) 1. 取締役信崎卓及び尾形昭彦は社外取締役であります。
 2. 監査役馬場紀彰及び西野充は社外監査役であります。
 3. 平成30年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
 4. 平成29年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 5. 平成28年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に基づき補欠監査役2名を選任しております。
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
安井 宏	昭和17年10月29日生	昭和43年 3月 当社入社 平成13年 6月 当社常勤監査役就任 平成16年 6月 当社常勤監査役退任	5
後藤 武夫	昭和20年 4月10日生	昭和47年 4月 弁護士登録・佐治良三法律事務所入所 昭和54年 3月 後藤武夫法律事務所(現後藤・鈴木法律事務所)設立 平成18年 6月 石塚硝子株式会社社外監査役就任 平成18年12月 株式会社シイエム・シイ社外監査役就任(現任) 平成26年 6月 石塚硝子株式会社社外取締役就任(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社は、株主重視と企業価値の増大を経営の基本としつつ、企業活動を通じて顧客、取引企業、従業員、地域社会との関係を育み社会との密接な結びつきの中で法令等を遵守し、健全で透明性の高い経営を行うことを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、コーポレート・ガバナンスへの取り組みの強化と徹底に努めております。

当社の取締役会は取締役9名で構成し、内2名を社外取締役として招聘し、公正かつ多様な価値観に基づく意思決定を行っております。また、常勤取締役7名で構成する常務会を設置し、毎月の定例会の他、必要に応じて随時開催し、日常の業務執行の迅速化を図っております。

また、当社は精密加工事業部及び機械事業部からなる事業部制を採用し、事業部ごとに権限の委譲と責任の明確化を行い、経営の効率化を図っております。その他として、各種の独立した専門委員会を常設し、取締役会及び常務会の監督の下、組織横断的に選任された委員が個別案件の処理を行っております。

また、当社は監査役制度を採用し、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(いずれも社外監査役)の計3名を選任しております。監査役は取締役会に出席し、中立の立場から必要に応じて意見を述べ、効率的な業務執行及び取締役会の執行監視を行っております。また、常勤監査役は常務会等の重要な会議にも出席し、その結果を監査役会に報告するなど取締役の業務執行状況を積極的に監視できる体制となっております。

また、子会社における業務の適正を確保するための体制としては、当社の子会社担当取締役が事業内容の報告を定期的に受け、重要案件については事前に協議を行うこととしております。

当社が現在の企業統治体制を採用する理由は、現在の体制が当社の規模に最も適していると判断していることによるものであります。

(b) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、基本規定(定款、取締役会規程、常務会規程等)、組織規定(業務分掌規程、職制規程等)、人事関係規定(就業規則、賃金規則等)及び業務規定(経理規程、財務報告に係る内部統制推進規程、内部監査規程、リスク管理基本規程等)から成る規定群にその根拠を置いており、これら規定群に準拠して業務を執行することで、当社における事業経営の有効性と効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業経営に係る法令の遵守を促しております。また、その遵守状況については内部監査規程に準拠した内部監査により検証し、それらの結果は四半期ごとに取締役会に報告しております。

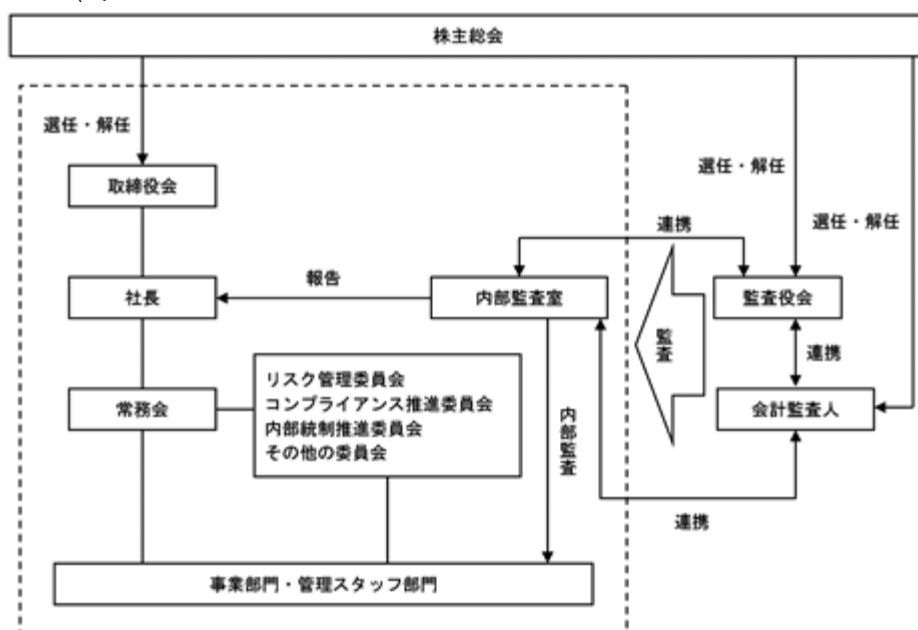
(c) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、リスク管理基本規程に基づきリスク管理責任者及びリスク管理委員会を設置し、当社におけるリスク管理推進体制を構築いたしております。また、具体的に発生したリスクへの対応につきましては、会社経営にかかわる緊急事態の定義、通報ルート、危機管理委員会の設置等について定めた「危機管理マニュアル」を制定して緊急事態の発生に備えております。今後もこの体制を強化・充実させ、リスク管理の徹底を行ってまいります。

(d) 内部統制部門

総務部及び経理部が内部統制の推進及び維持管理を行う内部統制部門としてその任に当たっております。

(e) 当社のコーポレート・ガバナンス模式図



内部監査及び監査役監査の状況

(a) 内部監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の組織として設置された内部監査室（専任者3名）が内部監査規程に基づき各部門の業務遂行状況を監査し、内部統制システムの適切性及び有効性を検証しております。また、内部統制部門とも随時情報伝達と意見交換を行うなど連携して内部統制の推進及び維持に努めております。

(b) 監査役監査の状況

監査役監査は、監査役（常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（いずれも社外監査役））が取締役会及び常務会等の重要な会議に出席する他、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告、説明などの聴取を行い、内部監査室、内部統制部門及び会計監査人と必要に応じて随時情報伝達と意見交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

社外取締役及び社外監査役

(a) 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針について当社は特に定めておりません。

(b) 当社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の信崎卓氏は、当社の主要株主である古河電気工業株式会社の顧問であります。当社は同社から材料を購入しておりますが、これは定例的な取引であり同氏が直接利害関係を有するものではないため、独立性は十分確保されていると考えております。同氏を社外取締役として選任したのは、同氏が古河電気工業株式会社の執行役員や取締役、古河エレコム株式会社代表取締役社長などを歴任しており、その経歴を通じて培われた経験・見識を、当社の経営に活かしていただきたいためであります。社外取締役の尾形昭彦氏は、当社の株主であるオークマ株式会社の特別顧問であります。当社は同社から機械部品等を購入しておりますが、これは定例的な取引であり同氏が直接利害関係を有するものでないため、独立性は十分確保されていると考えております。同氏を社外取締役として選任したのは、同氏がオークマ興産株式会社の代表取締役社長やオークマ株式会社の常勤監査役などを歴任しており、その経歴を通じて培われた経験・見識を、当社の経営に活かしていただきたいためであります。社外監査役の馬場紀彰氏は、当社の仕入先及び販売先である岡谷鋼機株式会社の代表取締役専務取締役であります。当社は同社から材料を購入しており、また当社は同社へプレス機械等を販売しておりますが、これは定例的な取引であり同氏が直接利害関係を有するものではないため、独立性は十分確保されていると考えております。同氏を社外監査役として選任したのは、同氏が岡谷鋼機株式会社の代表取締役専務取締役などを歴任しており、その経歴を通じて培われた経験・見識を、独立的な立場から当社の監査に反映していただきたいためです。社外監査役の西野充氏は、当社の借入先である株式会社三菱UFJ銀行の出身者であります。当社は同行と一般的な銀行取引を行っておりますが、これは通常の定例的な取引であり、同氏が直接利害関係を有するものではないため、独立性は十分確保されていると考えております。同氏を社外監査役として選任したのは、同氏が株式会社三菱UFJ銀行の支社長やペンタックス株式会社の執行役員、Avanstrate株式会社の監査役などを歴任しており、その経歴を通じて培われた経験・見識を、独立的な立場から当社の監査に反映していただきたいためです。

(c) 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する当社の考え方

当社は、当社の社外取締役及び社外監査役は高い独立性を維持し、それぞれが有する経営に関する豊富な経験及び見識に基づき取締役会、監査役会において意見を述べるなど、当社における公正かつ多様な価値観に基づく意思決定の形成に寄与していると判断しております。また、社外取締役及び社外監査役は、取締役会において常勤取締役及び常勤監査役とともに、内部統制部門及び各部門の内部統制活動の状況について、四半期ごとに内部監査室から報告を受けております。

(d) 責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	117,814	95,847	-	21,967	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	13,668	13,668	-	-	-	1
社外役員	18,480	18,480	-	-	-	4

- (注) 1. 取締役の基本報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の賞与の額は、当期における役員賞与引当金繰入額であります。
3. 取締役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の第64回定時株主総会において年額180,000千円以内と決議しております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の第64回定時株主総会において年額36,000千円以内と決議しております。

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

<平成26年3月期以降の役員報酬体系>

イ. 取締役の報酬体系

取締役の報酬は、内規で定められた基本報酬として支払われる固定報酬と、会社業績の達成度によって変動する業績連動報酬によって構成されております。

また、平成25年6月27日開催の第64回定時株主総会において決議された報酬限度額は、年額180,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人給与相当額(使用人分賞与含む)を除く)であり、その限度額内で固定報酬及び業績連動報酬を支払うこととしております。各取締役の業績連動報酬の算定方法は、当期純利益(業績連動報酬控除前)に応じて各取締役の基本報酬に下表に示す係数を乗じた金額としております。なお、社外取締役に対しては、内規で定められた固定報酬とし、業績連動報酬は支給いたしません。

当期純利益	係数
500,000千円以上	3.00
475,000千円以上500,000千円未満	2.95
450,000千円以上475,000千円未満	2.90
425,000千円以上450,000千円未満	2.85
400,000千円以上425,000千円未満	2.80
375,000千円以上400,000千円未満	2.75
350,000千円以上375,000千円未満	2.70
325,000千円以上350,000千円未満	2.65
300,000千円以上325,000千円未満	2.60
275,000千円以上300,000千円未満	2.50
250,000千円以上275,000千円未満	2.40
225,000千円以上250,000千円未満	2.30
200,000千円以上225,000千円未満	2.20
175,000千円以上200,000千円未満	2.10
150,000千円以上175,000千円未満	2.00
125,000千円以上150,000千円未満	1.75
100,000千円以上125,000千円未満	1.50
100,000千円未満	-

業績連動報酬の上限額は30,000千円とし、当期純利益が100,000千円未満の場合は業績連動報酬を支給いたしません。なお、各取締役の基本報酬に係数を乗じた合計額が上限額の30,000千円を超えた場合は、次のとおりといたします。

各取締役の業績連動報酬 = 基本報酬に係数を乗じた金額 × { 30,000千円 ÷ (基本報酬に係数を乗じた業績連動報酬の合計額) }

ロ．監査役の報酬体系

監査役の報酬は、内規で定められた基本報酬として支払われる固定報酬とし、業績連動報酬は支給いたしません。また、平成25年6月27日開催の第64回定時株主総会において決議された報酬限度額は、年額36,000千円以内であり、その限度額内で固定報酬を支払うこととしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、橋田光正氏、梶田哲也氏及び玉田貴彦氏であり、いずれも東陽監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、東陽監査法人に所属する公認会計士他7名となっております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した経営を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 3,158,557千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社パイロットコーポレーション	387,400	1,764,607	取引関係の維持、発展
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	436,090	305,132	"
岡谷鋼機株式会社	19,600	154,840	"
三菱重工業株式会社	183,735	82,056	"
旭化成株式会社	68,495	73,974	"
株式会社名古屋銀行	8,000	32,080	"
株式会社大真空	22,361	31,663	"
株式会社みずほフィナンシャルグループ	102,670	20,944	"
株式会社ジェイテクト	8,185	14,151	"
日東工業株式会社	9,126	14,018	"
日本特殊陶業株式会社	7	18	"

(注) 1. 株式会社大真空は、平成28年10月1日を基準日として、普通株式5株を1株に株式併合しております。

2. 株式会社名古屋銀行は、平成28年10月1日を基準として、普通株式10株を1株に株式併合しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社パイロットコーポレーション	387,400	2,297,282	取引関係の維持、発展
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	436,090	303,954	"
岡谷鋼機株式会社	19,600	235,200	"
旭化成株式会社	68,495	95,824	"
三菱重工業株式会社	19,322	78,719	"
株式会社名古屋銀行	8,000	31,640	"
株式会社大真空	22,435	28,604	"
株式会社みずほフィナンシャルグループ	102,670	19,651	"
日東工業株式会社	9,650	15,923	"
株式会社ジェイテクト	8,185	12,899	"
日本特殊陶業株式会社	104	266	"
大同メタル工業株式会社	66	81	"

(注) 三菱重工業株式会社は、平成29年10月1日を基準日として、普通株式10株を1株に株式併合しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
21,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度及び当事業年度共に該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度及び当事業年度共に該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準（最近5年間の平均純損益で計算しております。）及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8 %
売上高基準	0.0 %
利益基準	1.1 %
利益剰余金基準	2.0 %

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,702,379	5,046,500
受取手形	212,593	2,175,080
電子記録債権	1,171,191	1,057,628
売掛金	2,544,061	2,446,142
製品	122,253	149,591
仕掛品	1,863,145	2,209,764
原材料及び貯蔵品	520,833	557,824
前払費用	24,976	26,171
繰延税金資産	112,608	139,046
その他	30,942	39,539
貸倒引当金	7,700	6,400
流動資産合計	11,297,285	11,840,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,659,170	1,633,111
減価償却累計額	4,646,183	4,439,091
建物(純額)	1,947,986	1,900,019
構築物	1,089,728	1,114,760
減価償却累計額	891,542	906,630
構築物(純額)	198,186	208,130
機械及び装置	1,139,683,306	1,141,132,315
減価償却累計額	12,245,674	12,612,775
機械及び装置(純額)	1,172,263,632	1,151,953,539
車両運搬具	167,014	181,766
減価償却累計額	140,512	144,248
車両運搬具(純額)	26,501	37,517
工具、器具及び備品	1,606,781	1,603,703
減価償却累計額	1,472,743	1,473,484
工具、器具及び備品(純額)	134,038	130,219
土地	1,797,951	1,604,142
リース資産	51,532	49,524
減価償却累計額	41,733	25,545
リース資産(純額)	9,798	23,978
建設仮勘定	51,291	100,808
有形固定資産合計	4,888,386	4,524,356

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	93,155	83,965
リース資産	4,302	16,334
その他	1,854	1,803
無形固定資産合計	99,311	102,104
投資その他の資産		
投資有価証券	2,631,997	3,258,557
関係会社株式	809,079	868,014
破産更生債権等	884	591
長期前払費用	15,957	336
その他	125,056	126,783
貸倒引当金	884	591
投資その他の資産合計	3,582,090	4,253,692
固定資産合計	8,569,788	8,880,153
資産合計	19,867,074	20,721,043
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,823,592	223,497
電子記録債務	-	1,683,947
買掛金	1,116,299	730,006
短期借入金	1,900,000	1,900,000
リース債務	8,123	13,942
未払金	370,478	499,449
未払費用	164,563	105,865
未払法人税等	188,801	193,052
前受金	79,439	150,971
預り金	21,476	45,283
賞与引当金	239,239	315,146
役員賞与引当金	20,772	21,967
流動負債合計	4,932,786	4,883,130
固定負債		
リース債務	7,002	29,588
繰延税金負債	466,055	669,040
退職給付引当金	722,682	728,494
その他	131,473	130,265
固定負債合計	1,327,213	1,557,388
負債合計	6,260,000	6,440,519

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,416	4,175,416
資本剰余金		
資本準備金	3,468,202	3,468,202
資本剰余金合計	3,468,202	3,468,202
利益剰余金		
利益準備金	449,500	449,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,606	-
別途積立金	2,392,500	2,392,500
繰越利益剰余金	1,614,223	1,819,209
利益剰余金合計	4,459,830	4,661,209
自己株式	344,600	346,258
株主資本合計	11,758,849	11,958,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,848,225	2,321,953
評価・換算差額等合計	1,848,225	2,321,953
純資産合計	13,607,074	14,280,523
負債純資産合計	19,867,074	20,721,043

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,208,252	13,768,641
売上原価		
製品期首たな卸高	172,474	122,253
当期製品製造原価	11,304,304	11,772,911
合計	11,476,779	11,895,165
他勘定振替高	2,302	2,66
製品期末たな卸高	122,253	149,591
製品売上原価	4,11,354,223	4,11,745,507
売上総利益	1,854,029	2,023,133
販売費及び一般管理費		
役員報酬	127,995	127,995
給料手当及び賞与	450,023	440,947
賞与引当金繰入額	45,315	57,140
役員賞与引当金繰入額	20,772	21,967
退職給付費用	24,591	26,677
減価償却費	35,522	32,720
その他	1,748,300	1,816,432
販売費及び一般管理費合計	1,452,520	1,523,880
営業利益	401,508	499,253
営業外収益		
受取利息	848	488
受取配当金	43,610	47,906
固定資産賃貸料	3,39,387	3,41,472
その他	16,398	14,035
営業外収益合計	100,244	103,902
営業外費用		
支払利息	4,816	4,850
固定資産賃貸費用	20,587	21,932
その他	1,435	405
営業外費用合計	26,839	27,188
経常利益	474,913	575,967
特別利益		
固定資産売却益	-	5,19,878
特別利益合計	-	19,878
税引前当期純利益	474,913	595,845
法人税、住民税及び事業税	190,919	253,510
法人税等調整額	8,573	29,678
法人税等合計	182,346	223,832
当期純利益	292,567	372,013

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,246,253	53.4	6,588,869	53.9
労務費		2,895,969	24.8	3,004,512	24.6
経費		2,553,350	21.8	2,635,923	21.5
(うち外注加工費)		(1,065,249)	(9.1)	(1,020,358)	(8.3)
(うち減価償却費)		(695,968)	(6.0)	(669,277)	(5.5)
当期総製造費用		11,695,572	100.0	12,229,306	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,562,672		1,863,145	
合計		13,258,244		14,092,451	
他勘定振替高	1	90,794		109,774	
期末仕掛品たな卸高		1,863,145		2,209,764	
当期製品製造原価		11,304,304		11,772,911	

原価計算の方法

小口径銃弾は組別工程別総合原価計算、精密金属加工品は総合原価計算、プレス機械、自動機・専用機、ばね機械及び航空機部品は個別原価計算の方法を採用しております。

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
固定資産	22,901	44,067
販売費及び一般管理費	52,199	53,989
貯蔵品(消耗工具器具)	5,873	2,470
営業外費用	9,820	9,247
計	90,794	109,774

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	4,175,416	3,468,202	3,468,202	449,500	3,805	2,392,500	1,492,115	4,337,920
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					198		198	-
剰余金の配当							170,657	170,657
当期純利益							292,567	292,567
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	198	-	122,108	121,910
当期末残高	4,175,416	3,468,202	3,468,202	449,500	3,606	2,392,500	1,614,223	4,459,830

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	343,768	11,637,771	1,474,820	1,474,820	13,112,591
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		170,657			170,657
当期純利益		292,567			292,567
自己株式の取得	832	832			832
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			373,404	373,404	373,404
当期変動額合計	832	121,077	373,404	373,404	494,482
当期末残高	344,600	11,758,849	1,848,225	1,848,225	13,607,074

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	4,175,416	3,468,202	3,468,202	449,500	3,606	2,392,500	1,614,223	4,459,830
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					3,606		3,606	-
剰余金の配当							170,634	170,634
当期純利益							372,013	372,013
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,606	-	204,985	201,378
当期末残高	4,175,416	3,468,202	3,468,202	449,500	-	2,392,500	1,819,209	4,661,209

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	344,600	11,758,849	1,848,225	1,848,225	13,607,074
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		170,634			170,634
当期純利益		372,013			372,013
自己株式の取得	1,658	1,658			1,658
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			473,728	473,728	473,728
当期変動額合計	1,658	199,720	473,728	473,728	673,449
当期末残高	346,258	11,958,570	2,321,953	2,321,953	14,280,523

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	474,913	595,845
減価償却費	752,886	723,748
貸倒引当金の増減額(は減少)	93	1,593
賞与引当金の増減額(は減少)	25,766	75,907
役員賞与引当金の増減額(は減少)	797	1,195
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,857	5,812
受取利息及び受取配当金	44,458	48,395
支払利息	4,816	4,850
売上債権の増減額(は増加)	563,276	248,993
たな卸資産の増減額(は増加)	249,288	410,948
仕入債務の増減額(は減少)	422,204	100,362
その他	128,295	70,952
小計	927,113	1,166,006
利息及び配当金の受取額	44,458	48,635
利息の支払額	4,816	4,836
法人税等の支払額	121,140	244,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	845,615	965,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	1,077,554	715,353
有形固定資産の売却による収入	16,979	311,907
無形固定資産の取得による支出	22,915	24,512
投資有価証券の取得による支出	106,462	5,541
投資有価証券の売却による収入	22,186	0
その他	7,145	1,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,174,911	435,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	832	1,658
配当金の支払額	170,932	170,195
その他	8,992	13,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,757	185,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	510,105	344,120
現金及び現金同等物の期首残高	4,712,485	4,202,379
現金及び現金同等物の期末残高	4,202,379	4,546,500

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

(小口径銃弾及び精密金属加工品)

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(プレス機械、自動機・専用機、ばね機械及び航空機部品)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、労働組合との協定に基づく期間対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権及び売上にかかる外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

（表示方法の変更）

（キャッシュ・フロー計算書）

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた9,833千円は、「有形固定資産の売却による収入」16,979千円、「その他」7,145千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
工場財団設定		
建物(本社工場)	30,404 千円	27,295 千円
機械及び装置(本社工場)	0	0
土地(本社工場)	53,274	53,274
計	83,678	80,569

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	460,000 千円	460,000 千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	92,965 千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	101,680 千円	101,023 千円

なお、前事業年度及び当事業年度の当期総製造費用には研究開発費は計上されておられません。

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費	302 千円	66 千円

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
固定資産賃貸料	19,002 千円	19,690 千円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	107,621 千円	100,704 千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
土地及び建物等	- 千円	19,878 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,887	-	-	30,887
合計	30,887	-	-	30,887
自己株式				
普通株式(注)	2,444	3	-	2,448
合計	2,444	3	-	2,448

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	170,657	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	170,634	利益剰余金	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2.	30,887	-	27,798	3,088
合計	30,887	-	27,798	3,088
自己株式				
普通株式(注)1.3.4.	2,448	1	2,204	245
合計	2,448	1	2,204	245

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少27,798千株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加89株及び単元未満株式の買取りによる増加1,431株(株式併合前984株、株式併合後447株)によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,204千株は、株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	170,634	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	199,029	利益剰余金	70.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,702,379 千円	5,046,500 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000	500,000
現金及び現金同等物	4,202,379	4,546,500

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内	152,232	204,699
1年超	405,952	384,889
合計	558,184	589,588

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。なお、デリバティブについては、投機的な取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社の与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、債券及び上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針 7. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額を用いております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円) 1	時価(千円) 1	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,702,379	4,702,379	-
(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金	3,927,845	3,927,845	-
(3) 投資有価証券及び関係会社株式			
満期保有目的の債券	100,000	90,330	9,670
その他有価証券	3,292,566	3,292,566	-
(4) 破産更生債権等	884		
貸倒引当金 2	884		
計	-	-	-
(5) 支払手形及び買掛金	(2,939,891)	(2,939,891)	-
(6) 短期借入金	(900,000)	(900,000)	-
(7) デリバティブ取引	61	61	-

1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2. 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 1 (千円)	時価(千円) 1	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,046,500	5,046,500	-
(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金	3,678,851	3,678,851	-
(3) 投資有価証券及び関係会社株式			
満期保有目的の債券	100,000	92,740	7,260
その他有価証券	3,978,062	3,978,062	-
(4) 破産更生債権等	591		
貸倒引当金 2	591		
計	-	-	-
(5) 支払手形、電子記録債務及び買掛金	(2,637,451)	(2,637,451)	-
(6) 短期借入金	(900,000)	(900,000)	-
(7) デリバティブ取引	5,877	5,877	-

1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2. 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、全額貸倒引当金を計上しております。

(5) 支払手形、電子記録債務及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度（平成29年3月31日）	当事業年度（平成30年3月31日）
非上場株式及び子会社株式	48,510	48,510

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券及び関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,702,379	-	-	-
受取手形、電子記録債権及び売掛金	3,927,845	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	-	-	100,000
合計	8,630,225	-	-	100,000

当事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,046,500	-	-	-
受取手形、電子記録債権及び売掛金	3,678,851	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	-	-	100,000
合計	8,725,352	-	-	100,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100,000	90,330	9,670
	小計	100,000	90,330	9,670
合計		100,000	90,330	9,670

当事業年度(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100,000	92,740	7,260
	小計	100,000	92,740	7,260
合計		100,000	92,740	7,260

2. 子会社株式

前事業年度(平成29年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度（平成29年3月31日現在）

項目	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,292,548	717,863	2,574,685
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,292,548	717,863	2,574,685
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	18	19	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18	19	1
合計		3,292,566	717,883	2,574,683

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 38,510千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成30年3月31日現在）

項目	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,899,342	643,904	3,255,438
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,899,342	643,904	3,255,438
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	78,719	79,520	801
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	78,719	79,520	801
合計		3,978,062	723,424	3,254,637

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 38,510千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	22,186	5,555	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	22,186	5,555	-

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（平成29年 3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建 米ドル	38,651	-	61	61
	合計	38,651	-	61	61

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当事業年度（平成30年 3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建 米ドル	215,157	-	5,877	5,877
	合計	215,157	-	5,877	5,877

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度（平成29年 3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度（平成30年 3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,089,578千円	2,047,536千円
勤務費用	135,054	133,573
利息費用	12,537	12,285
数理計算上の差異の発生額	5,381	3,953
退職給付の支払額	184,252	173,605
退職給付債務の期末残高	2,047,536	2,023,742

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,385,983千円	1,345,881千円
期待運用収益	41,579	40,376
数理計算上の差異の発生額	24,390	19,640
事業主からの拠出額	59,024	59,463
退職給付の支払額	116,315	115,605
年金資産の期末残高	1,345,881	1,310,475

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,209,175千円	1,174,804千円
年金資産	1,345,881	1,310,475
	136,706	135,671
非積立型制度の退職給付債務	838,361	848,939
未積立退職給付債務	701,655	713,268
未認識数理計算上の差異	13,644	13,667
未認識過去勤務費用	34,671	28,893
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	722,682	728,494
退職給付引当金	722,682	728,494
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	722,682	728,494

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	135,054千円	133,573千円
利息費用	12,537	12,285
期待運用収益	41,579	40,376
数理計算上の差異の費用処理額	2,868	23,571
過去勤務費用の費用処理額	5,777	5,777
確定給付制度に係る退職給付費用	103,103	123,276

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
債券	49%	52%
株式	30	26
現金及び預金	7	8
その他	14	14
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度34,812千円、当事業年度35,088千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	72,465 千円	94,733 千円
退職給付引当金	217,433	218,985
未払役員退職慰労金	34,916	34,916
投資有価証券評価損	119,611	119,611
たな卸資産評価損	52,502	82,773
その他	58,690	62,854
繰延税金資産小計	555,620	613,875
評価性引当額	180,913	211,185
繰延税金資産合計	374,706	402,690
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,694	-
その他有価証券評価差額金	726,458	932,683
繰延税金負債合計	728,152	932,683
繰延税金資産(は負債)の純額	353,446	529,993

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.5
住民税均等割	1.6	1.4
税額控除	0.9	-
評価性引当額の増減	6.9	5.1
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3	37.5

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、各事業部において取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「精密加工事業部」及び「機械事業部」の2つを報告セグメントとしております。

「精密加工事業部」は、精密金属加工品及び小口径銃弾を生産しております。「機械事業部」は、プレス機械、航空機部品及びばね機械等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,202,618	6,005,633	13,208,252	-	13,208,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,873	5,873	5,873	-
計	7,202,618	6,011,507	13,214,126	5,873	13,208,252
セグメント利益	749,147	288,042	1,037,190	635,681	401,508
セグメント資産	4,920,768	5,416,500	10,337,269	9,529,805	19,867,074
その他の項目					
減価償却費	411,144	304,374	715,519	21,459	736,979
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	334,959	439,759	774,719	2,864	777,583

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,135,424	6,633,217	13,768,641	-	13,768,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	10,417	10,417	10,417	-
計	7,135,424	6,643,634	13,779,058	10,417	13,768,641
セグメント利益	867,571	281,394	1,148,966	649,713	499,253
セグメント資産	5,214,570	5,216,803	10,431,373	10,289,669	20,721,043
その他の項目					
減価償却費	372,461	316,910	689,372	18,020	707,392
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	314,123	297,036	611,159	44,257	655,417

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社費用	635,681	649,713

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社資産	9,529,805	10,289,669

報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、投資
有価証券等が含まれております。

その他の項目

減価償却費 (単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社費用	21,459	18,020

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目

有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社設備投資額	2,864	44,257

報告セグメントに帰属しない一般管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	小口径銃弾	精密金属加工品	プレス機械	自動機・専用機	その他	合計
外部顧客への売上高	3,475,032	3,727,586	2,292,602	1,788,076	1,924,955	13,208,252

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	アジア (中国を除く)	北米	欧州	合計
11,132,243	1,570,984	325,801	169,090	10,133	13,208,252

（注）売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	3,381,571	精密加工事業部
イーグル工業株式会社	1,605,865	精密加工事業部

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	小口径銃弾	精密金属加工品	プレス機械	自動機・専用機	その他	合計
外部顧客への売上高	2,887,822	4,247,601	3,380,709	1,458,483	1,794,024	13,768,641

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	アジア (中国を除く)	北米	欧州	その他	合計
10,884,655	2,601,335	99,077	62,404	120,988	181	13,768,641

（注）売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	2,812,347	精密加工事業部
イーグル工業株式会社	1,800,651	精密加工事業部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,395,093	金属加工品及び電線他の製造販売	(被所有) 直接17.53	金属材料の仕入	丹銅条他の仕入	461,554	支払手形及び買掛金	102,932

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,395,093	金属加工品及び電線他の製造販売	(被所有) 直接17.53	金属材料の仕入	丹銅条他の仕入	403,500	支払手形及び買掛金	99,349

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社アステックス	愛知県尾張旭市	10,000	プレス部品の製造販売	(所有) 直接100	金型の仕入及び当社製品の検査他	金型の仕入他	171,871	買掛金	12,358
							精密金属加工品の検査他	143,335	未払金	12,783

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社アステックス	愛知県尾張旭市	10,000	プレス部品の製造販売	(所有) 直接100	金型の仕入及び当社製品の検査他	金型の仕入他	173,204	買掛金	3,057
							精密金属加工品の検査他	139,245	未払金	11,298

(ウ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	馬場紀彰	-	-	岡谷鋼機株式会社代表取締役専務取締役	-	当社監査役	黄銅板他の仕入	378,556	買掛金	172,830

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	馬場紀彰	-	-	岡谷鋼機株式会社代表取締役専務取締役	-	当社監査役	黄銅板他の仕入	469,476	電子記録債務及び買掛金	250,493

- (注) 1. 当社の主要株主であるオークマ株式会社は、取引金額に重要性がありませんので当事業年度の記載を省略しております。
2. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 岡谷鋼機株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
古河電気工業株式会社、岡谷鋼機株式会社及び株式会社アステックスからの仕入については見積りを入手し、協議の上価格を決定しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	4,784.63円	5,022.56円
1 株当たり当期純利益金額	102.87円	130.82円

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	13,607,074	14,280,523
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,607,074	14,280,523
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	2,843	2,843

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益金額 (千円)	292,567	372,013
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	292,567	372,013
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,844	2,843

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 17.58%)
- (3) 株式の取得価額の総額 15億円(上限)
- (4) 株式を取得する期間 平成30年5月11日から平成30年9月30日

3. 自己株式の取得結果

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 430,900株
- (3) 取得価額 1,079,835,400円
- (4) 取得日 平成30年5月11日
- (5) 取得方法 名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引(N - N E T 3)による買付け

4. 主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動

当社は、実施いたしました自己株式の取得につきまして、オークマ株式会社から同社が保有する当社株式を売却した旨の報告を受け、同社が保有する当社株式の議決権所有割合が10%を下回ることになったことを確認いたしました。

これにより、オークマ株式会社は、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当しないこととなり、古河電気工業株式会社が主要株主である筆頭株主となりました。

(投資有価証券の売却)

当社は、保有する投資有価証券の一部(上場有価証券1銘柄)を平成30年6月に売却いたしました。これにより、平成31年3月期第1四半期において投資有価証券売却益82,395千円を特別利益に計上します。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,594,170	162,192	417,252	6,339,111	4,439,091	122,469	1,900,019
構築物	1,089,728	33,026	7,995	1,114,760	906,630	23,036	208,130
機械及び装置	13,968,306	225,133	61,125	14,132,315	12,612,775	427,980	1,519,539
車両運搬具	167,014	29,627	14,876	181,766	144,248	18,611	37,517
工具、器具及び備品	1,606,781	78,413	81,491	1,603,703	1,473,484	81,919	130,219
土地	797,951	10,760	204,568	604,142	-	-	604,142
リース資産	51,532	23,253	25,261	49,524	25,545	9,072	23,978
建設仮勘定	51,291	83,370	33,853	100,808	-	-	100,808
有形固定資産計	24,326,777	645,778	846,424	24,126,131	19,601,775	683,090	4,524,356
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	209,541	125,575	35,755	83,965
リース資産	-	-	-	28,701	12,366	4,893	16,334
その他	-	-	-	1,803	-	8	1,803
無形固定資産計	-	-	-	240,046	137,942	40,658	102,104
長期前払費用	15,957	97	15,718	336	-	-	336
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物 金属加工機械製造設備137,291千円であります。

 機械及び装置 小口径銃弾製造設備95,719千円及び精密金属加工品製造設備83,199千円であります。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物 社宅売却による411,446千円であります。

 土地 社宅売却による204,568千円であります。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	900,000	0.538	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,123	13,942	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,002	29,588	-	平成31年～ 平成34年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	915,126	943,530	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	10,449	9,182	7,964	1,991

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,584	-	1,300	293	6,991
賞与引当金	239,239	315,146	239,239	-	315,146
役員賞与引当金	20,772	21,967	20,772	-	21,967

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、破産更生債権等の一部を回収したことによる戻入293千円でありませす。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,348
預金	
当座預金	4,120,416
普通預金	422,572
定期預金	500,000
別段預金	1,162
小計	5,044,151
合計	5,046,500

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ベローズ久世株式会社	84,008
江東電気株式会社	26,957
株式会社小林スプリング製作所	15,580
株式会社岡本製作所	12,254
フジクラ電装株式会社	9,162
その他	27,116
合計	175,080

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年4月	118,650
5月	15,807
6月	30,769
7月	9,725
8月	127
合計	175,080

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形92,965千円が含まれております。

八．電子記録債権
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三菱UFJファクター株式会社	908,945
みずほ信託銀行株式会社	132,487
みずほファクター株式会社	13,651
株式会社テージケー	1,700
株式会社羽根田商会	844
合計	1,057,628

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成30年4月	239,458
5月	228,673
6月	382,970
7月	202,686
8月	2,133
9月	1,706
合計	1,057,628

二．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
防衛省	356,482
ショット日本株式会社	306,905
パイロットインキ株式会社	248,162
双日マシナリー株式会社	243,700
イーグル工業株式会社	203,028
その他	1,087,861
合計	2,446,142

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,544,061	14,698,978	14,796,897	2,446,142	85.8	62.0

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ．製品

品目	金額（千円）
精密金属加工品各種	129,088
ばね機械各種	17,984
その他	2,517
合計	149,591

ヘ．仕掛品

品目	金額（千円）
プレス機械各種	1,066,523
ばね機械各種	337,767
精密金属加工品各種	311,908
小口径銃弾各種	293,864
自動機・専用機各種	126,783
その他	72,916
合計	2,209,764

ト．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
ばね機械部品	85,008
プレス機械部品	80,136
伸銅品	69,023
磨帯鋼	63,006
火薬	51,229
その他	84,467
小計	432,872
貯蔵品	
消耗工具器具備品	121,296
油脂薬品	1,404
その他	2,251
小計	124,952
合計	557,824

チ．投資有価証券

区分	金額（千円）
株式	3,158,557
債券	
その他	100,000
合計	3,258,557

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
古河電気工業株式会社	84,672
株式会社豊盛	21,573
日進メック株式会社	15,210
ロジスネクスト中部株式会社	13,370
伊藤鉄工	9,970
その他	78,700
合計	223,497

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成30年4月	78,415
5月	67,268
6月	34,593
7月	43,220
合計	223,497

ロ．電子記録債務
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
岡谷鋼機株式会社	193,479
旭化成株式会社	127,388
昭和金属工業株式会社	85,570
安田工機株式会社	80,630
光洋マテリア株式会社	66,290
その他	1,130,588
合計	1,683,947

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成30年4月	382,394
5月	422,291
6月	419,004
7月	460,256
合計	1,683,947

八．買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本特殊陶業株式会社	97,498
安田工機株式会社	59,726
岡谷鋼機株式会社	57,013
三菱重工業株式会社	35,828
旭化成株式会社	33,286
その他	446,652
合計	730,006

（３）【その他】

当事業年度における四半期情報等

（累計期間）	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高（千円）	3,005,033	6,182,888	9,523,561	13,768,641
税引前四半期（当期）純利益金額（千円）	121,779	239,207	448,207	595,845
四半期（当期）純利益金額（千円）	79,089	155,277	292,507	372,013
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	27.81	54.60	102.86	130.82

（会計期間）	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額（円）	27.81	26.79	48.26	27.96

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/6111/6111.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第68期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月28日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第69期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日東海財務局長に提出
（第69期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日東海財務局長に提出
（第69期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年7月3日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成30年5月11日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
平成30年6月1日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

旭精機工業株式会社
取締役会 御中

平成30年6月27日

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋田 光正	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梶田 哲也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	玉田 貴彦	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精機工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭精機工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年5月10日開催の取締役会において自己株式の取得方法について決議し、平成30年5月11日に自己株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭精機工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、旭精機工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。